

< 第2回鳥取市国土強靱化地域計画推進委員会 議事録 >

1. 開催日時

日時：令和6年1月31日（水） 13：30～

場所：鳥取市役所本庁舎 6階会議室 6-3、6-4

委員名簿

敬称略

施策分野	所属など	氏名
行政	鳥取県危機管理部次長兼 危機管理政策課長	福田 隆 (代理：係長 天野大輔)
住宅・建築・環境	一般社団法人鳥取県建築士会 (有)門脇構造研究所) 監事	門脇 美鈴
保健医療・福祉	一般社団法人鳥取県東部医師会 (鳥取県立病院) 副会長	吉田 泰之
エネルギー	中国電力ネットワーク株式会社 鳥取ネットワークセンター 配電保修課長	林 亨一 (代理：副所長 池本正紀)
金融・産業	鳥取商工会議所 総務課長	上村 尚弘
情報通信	株式会社 NTT フィールドテクノ 鳥取設備部長	町田 幸彦
農林水産	鳥取いなば農業協同組合 営農部次長兼営農企画課長	下田 浩文
交通・物流	一般社団法人鳥取県トラック協会 専務理事	山崎 隆志 (欠席)
国土保全	国立大学法人鳥取大学 工学部社会システム土木系学科教授	太田 隆夫 (会長)
地域防災	鳥取市自主防災会連合会 会長	前田 雅之
報道	株式会社鳥取テレトピア 代表取締役社長	秋山 光行 (欠席)

2. 事務局名簿

所属	役職	氏名
都市整備部	部長	岡
都市企画課	課長	牧野
	課長補佐	雁長
	主査	西垣

3. 次第

- 1) 開会
- 2) 会長あいさつ
- 3) 議題
 - 鳥取市国土強靱化地域計画（第2期計画）改定素案について
- 4) その他
 - 今後のスケジュールについて
- 5) 閉会

1) 開会

【事務局】

公私ともお忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。

11名の委員のうち、代理を含め9名が出席されており、そのうち委員本人は7名であることから、出席委員が過半数を超え、本推進委員会は成立する。

2) 会長挨拶

昨年11月の第1回推進委員会では、鳥取市国土強靱化地域計画の見直しポイント、リスクシナリオ及び策定方針を確認した。それに基づき、今回鳥取市国土強靱化地域計画（第2期計画）改定素案が示されている。第2回推進委員会では、専門的な視点を踏まえ、よりよい計画とするための忌憚のない意見、また活発な議論をお願いする。

3) 意見聞き取り

○鳥取市国土強靱化地域計画（第2期計画）改定素案について

【前田委員】

資料1、P-6の(2)基本目標に「人命の保護が最大限図られる」が記載されており、これがこの計画の一丁目一番地である。P-7(3)「事前に備えるべき目標」の①は「直接死を最大限防ぐ」となっているが、熊本地震では260数名が死亡し、50名が直接死、その他がその後亡くなった災害関連死の方で、直接死より災害関連死の方が多い状況であった。

計画には直接死の記載はあるが、災害関連死を防ぐということも重要なので、②の「被災者等の健康・避難生活環境の確保」に「災害関連死の防止」の考え方も考慮しても良いのではないかと。

【事務局】

国の基本計画には「災害関連死を最大限防ぐ」という記載はある(※1)。県の計画と整合を図った形としているため記載しなかったが、「災害関連死の防止」は記載があっても良いと考えるので、P-7(3)②に追記する方向で対応する。

※1 国土強靱化基本計画(R5.7変更)－事前に備えるべき目標②：「救助、救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ」

【太田会長】

能登半島地震の課題は今後国等で検証されるのであろうが、すでに空き家対策や高齢者世帯などの住宅の耐震化等が、直接死を防ぐための課題として挙がっている。

市として住宅の耐震化率向上に対する考えを聞きたい。

【事務局】

所管部署が別途対策の計画を立て、空き家や耐震化の対策を進めており、R7年度までに耐震化率を93%まで向上させる目標としている。本内容は第2期計画の取組みに反映しており(※2)、それぞれの計画において進捗を管理していくこととしている。

※2 市第2期計画素案－住宅の耐震化率(KPI)：86.8%(R4)⇒95%(R10)

【事務局】

補足として、耐震化率は現在鳥取市で約 86%と、能登と比べるとかなり高いが、耐震化率が上がるほど、その後がなかなか数字は伸びない。高齢者単身世帯など、改修費用がかなりかかるため補助があってもなかなか進まないという部分もある。

このたびの能登地震を受け、県の方では、家屋全体を耐震化するのではなく、1 部屋のみなどの部分的な耐震化の補助に関する検討もなされている。このようななるべく費用を抑えるような対策を進めていけば、少しでも、耐震化率が向上するのではと思っている。

【太田会長】

資料 2 の P178 「ゲリラ豪雨等による市街地の浸水」の K P I に、「内水ハザードマップ作成」があがっているが、今後の計画として、第 2 期計画の期間で作成を考えているのか、更に時間がかかるのか、その辺りの見通しを教えてください。

【事務局】

内水のハザードマップは、下水道区域と、下水道区域以外の河川の区域に分かれているが、河川の区域に関しては来年あたりで完成する見込みであるが、下水道区域はもう少し先になるが、本計画の期間内にはできると聞いている。

【前田委員】

鳥取市では、災害時のための水道の専用配管として、耐震化された「応急給水栓」が、基幹病院などの施設付近に整備されていると思うが、この施設については計画の中には出てこないのか。

【事務局】

資料 2 の P180 にある、「2-1 被災地での食料、飲料水等物資供給の長期停止」の中で、上水道管路の耐震化率が出ているが、個別の「応急給水栓の数」等については、この計画の中に具体的には出てきていない。

【前田委員】

お年寄りをどのように避難させるかについて、特に避難行動要支援者が数千人登録されているが、「支え愛マップ」等は社会福祉協議会が進めており記載はあるが、避難行動要支援者に対する避難計画や制度設定は記載がないのか。

【事務局】

現計画の中で、資料 2、P133～134、P180 に「避難行動要支援者個別計画」の策定推進の取組み、及びその KPI を記載している。

本日頂いたご意見として、災害関連死について追記を検討する。今後、パブコメを実施し、市民から意見を聞いたうえで鳥取市国土強靱化地域計画をとりまとめる。

4) その他

【事務局】

頂いた意見をとりまとめ計画案とし、2/26～3/18 の間、市民施策コメントを行う。

市民政策コメントの結果は、報告方法について太田会長とご相談の上、各委員の皆様にご報告する。その後3月末には第2期計画として公表したいと考えている。

5) 閉会

【事務局】

委員の任期は委嘱の属する年度終了日までとなっている。今年度中の計画改定をもって、推進委員会は終了するが、以後は進捗管理をしていくこととなる。また様々の形でご協力いただくこととなるが、よろしくお願いいたします。

【太田会長 総括】

1/1 に能登半島地震が起き、連動型でM7.6 という大きな地震であり、家屋倒壊が多く発生し住宅の耐震化が課題となっている。道路・インフラの被害が大きい。半島の先端で起こった地震の特殊性のため、対応の遅れが指摘されている。復旧・復興の段階に入るが、県内でも起こり得る事態であり、事前の備えを盛り込んだ強靱化計画を策定することは重要であるとする。

今回の計画の見直しにより、強靱化に向けた取り組みを計画的に実施することで、さらに、災害に強く安心して暮らしていけるまちづくりの構築に資する計画として着実に推進をしていただきたいと期待している。

【部長 挨拶】

太田会長をはじめ委員の皆様には大変お世話になり、2期計画を審議いただき誠にありがとうございました。

現在の計画の策定時は異常気象で議論を始めたかと思うが、今では、気候変動による災害がいつでも起こり得ることが普通の状態になっている。ハード施策を進めることはなかなか難しいので、避難訓練等のソフト施策も十分に進めていく。

今後パブコメを行うが、今回の資料について気づいた点等があれば、事務局へ連絡していただければ幸いである。今後、能登半島地震による様々な知見が得られるであろうが、この課題を含め、本日の意見、パブコメの意見を含めて修正し、鳥取市国土強靱化地域計画（2期計画）の成案をつくりたいと考えている。どうぞよろしくお願いいたします。